

## 保育所運営及び施設整備補助金の堅持を要望する意見書

『骨太方針2004』では、地方公共団体に対し国庫補助金削減についての具体的な取りまとめをするようにとの要請がなされた。これを受ける形で地方自治6団体はその削減案をまとめることになり、民間保育所運営費及び保育所施設整備費についても国庫補助金の対象からはずし、一般財源とすることを賛成多数で可決し、国に対して報告がなされている。

このことによって、民間保育所運営及び施設整備補助金が削減されることがあれば、これまで保育を支えてきたナショナルミニマムを崩壊させ、国の最重要課題である少子化対策にも逆行することになる。子どもたちの健やかな育ちを守るため、民間保育所運営及び施設整備補助金の堅持を強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年9月30日  
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先

内閣総理大臣      総務大臣      財務大臣      厚生労働大臣